

Title	テキストを語る：『世界に広がる農村生活改善：日本から中国・アフリカ・中南米へ』
Author	堀口, 正
Citation	大阪市立大学大学教育. 17 卷 2 号, p.71-73.
Issue Date	2020-04-30
ISSN	1349-2152
Type	Article
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学教育研究センター
Description	テキスト:水野正己・堀口正編著『世界に広がる農村生活改善：日本から中国・アフリカ・中南米へ』晃洋書房、2019年：科目名:社会開発学 I(学部)、社会開発学特論 II(大学院)：担当教員:堀口正(生活科学研究科)：特記事項:大阪市立大学教育後援会顕彰令和元年度「優秀テキスト賞」受賞
DOI	10.24544/ocu.20200622-002

Placed on: Osaka City University

＝ テキストを語る Textbook Review ＝

テキスト：水野正己・堀口正編著『世界に広がる農村生活改善－日本から中国・アフリカ・中南米へ』晃洋書房、2019年。

科目名：社会開発学Ⅰ（学部）、
社会開発学特論Ⅱ（大学院）

担当教員：堀口正（生活科学研究科）

特記事項：大阪市立大学教育後援会顕彰令和元年度
「優秀テキスト賞」受賞

【本書の概要】

本書は、今後、日本を含めて中国・アフリカ・中南米などの国や地域の経済成長や都市化が急速に進展し、その後、収束へと向かうことが確実視される一方で、少子高齢化の進展や貧困問題の未解決、そして都市と農村の関係、全面的に都市化した社会の位置づけなど、それらのなかにひしめく矛盾や限界にどう対処していくべきなのかを読者の方々（学生、大学院生、社会人など）に考えてもらうきっかけになればとのおもいから書かれた一冊です。

その目的を果たすために、本書では、戦後日本の開発経験を振り返り、また日本の農村において、第2次世界大戦後の農業改革の一環として、生活改善事業が取り組まれてきたことやその役割を検証しており、そのことを通じて、上記の矛盾や限界に対処するための処方箋をささやかながら提示しています。同時に、同事業の経験が現在、中国・アフリカ・中南米などの国々に導入（国際機関の援助プロジェクトとして）され、一定程度の成果（貧困問題の緩和や生活の質の向上など）があらわれていることも紹介しています。

一方、2018年6月に、本学（大阪市立大学）は、国連アカデミック・インパクト（UN Academic Impact）に加盟した後、全学部において、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）をはじめとする、国連に委託された業務・活動などにコミットし、貧困問題の解決への取り組みや持続可能な発展を推進することなどを支持・促進しています。実は、この生活改善の手法や効果はSDGsの

達成を質的な側面から支持・補完する役割があることから、本書はこのような点においても、本学の同業務・活動へのコミットに対して、助言および参考となる情報や知識を提供しています。

このように本書は、学問的な視点だけでなく、国や地域にかかわらず、人間として生活していくなかにおいて、自覚的に問題点を発見し、それを改善し、そしてそれをまた反復していくといった行為、あるいは現場において、ひとり一人が自ら考えながら、物的な発展だけでなく、質的な向上をはかっていく方法とはなにかといったことを考えることができる内容になっています。

【本書の目次】

- 序章 いま世界の農村で起きていること
－問題提起にかえて－
- 第1章 日本における農村生活改善の展開
- 第2章 山口県の生活改善における女性リーダーと生活改良普及員
- 第3章 農村振興策と中間組織・人的ネットワークの役割：宮崎県綾町事例より
- 第4章 生活改善事業から生活改善アプローチへ
－日本の開発経験のレッスン－
- 第5章 地域保健プロジェクトによる中国農村生活改善活動
- 第6章 貴州省道真県・雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト
- 第7章 アフリカの農村生活改善：行動変容のエントリーポイントを考える
- 第8章 中南米における生活改善活動の展開－何が支持され、どのように応用されているのか－
- 終章 農村開発と生活改善アプローチの有効性と限界

【本書の内容と意義】

本書の内容を紹介すると、日本を問わず世界のあらゆる地域における貧困問題や都市化に伴うさまざまな問題について、その解決と生活の質の向上を同時に実現する方法やその実践例を紹介していることです。その手法を体系化したものを本書では「生活改善アプ

ローチ」と呼んでいますが、これはごく普通の人びとが、いつでも、どこでも、何からでも始めることができる点に特徴があります。そしてそうした活動が継続することで、より大きな効果が期待でき、さらに次の活動へと循環的につながっていきます。一方、本書の意義については、以下の6つの点にまとめることができます。

第1に、生活改善アプローチは「なにを」ではなく、「いかに」という特徴を取り上げていることです。国連持続可能開発目標（SDGs）は2016年～2030年を実施期間とする17目標169指標からなる開発の「なにを」に関する網羅的なメニューということができます。しかし、その中身について、チェックしてみると、「いかに」について記されている箇所は見当たりません。「なにを」については、国際的な合意が得られやすいという便宜的な理由もあるかもしれませんが、SDGsの多種多様な「なにを」の実現を図るためには「いかに」に関する議論を避けて通ることはできないと思います。この点において、生活改善アプローチの提唱は、これまでの国際開発の実践と研究に欠けている議論を喚起する意義を有していると言えます。

第2に、開発における裨益者の「参加」の重要性は1980年代初頭から開発の大きなテーマになってきましたが、参加の内容については、なお議論の余地が残されています。多くの場合、裨益者の形式的な参加（たとえば：開発プロジェクト説明会への出席）や参加型開発手法の採用だけで直ちに参加が実現することはなく、実質的な参加は開発の主体として自らの開発を自らが決定する（開発の定義づけ）ことになるかと思われれます。このような実質的な参加を実現するためには、開発に参加する主体の形成が重要になってきます。この意味において、日本の生活改善普及事業が農業改良普及事業とともに「考える農民」の育成を目的としたことは大変示唆的であると言えます。

生活改善実行グループの小集団活動を通じてグループ員が人間的成長を遂げていく過程は、たとえば次のようになります。

*

改善活動の開始時には「はっきりとした目的を持って集まってくる人が少ない。会合にはひとに言われた

り、頼まれたり、時には義理で出席する。（中略）習った技術を家で実行しようとしな。見栄や競争で改善する」といった態度がみられました。しかし、それが生活改善実行グループ活動への参加の深化によって「自分の家に必要な、或いは適した技術を習いたがる。…技術を教え合う。技術が豊かに…自信を持つてくる。（中略）物事を自分で判断するようになる。自分たちの生活の中から問題をみつけるようになる」といった積極的態度へと変化しました。

*

この指摘にあるように、農村の住民や女性が積極的に社会へ参加し、ものごとを判断・決定できる能力を高めていくことによって、それは周りの人びとへも影響し、また他の地域へも波及していくことがわかります。生活改善は開発における「参加」の意味内容を改めてわれわれに教えてくれているといえます。すなわち、「参加」の定義の精密化よりも、参加する主体の育成がより基本的ということになります。しかしながら、農村開発において住民参加を促進する方法は、生活改善アプローチだけに限りません。たとえば、戦後すぐの時期に、日本各地で地域住民の自主的な活動が促進され、また人びとの創意が発揮されたことで、その後の地域づくりにつながったことなどを挙げることができます（たとえば、宮崎県の公民館運動など）。このように生活改善アプローチも地域の人びとの創意と工夫を引き出すさまざまな手法のひとつということであるといえます。

第3に、開発の総合性、連続性、長期性に関するものです。そのため開発は芋づる式にいろいろな領域の問題解決につながっていくものであり、またつなげていかなければ開発の実をあげることができないというものでもあります。日本の生活改善の経験は、農村住民の生活の質の向上と、農業の改良による経済活動の向上（増収）との両者が不可欠であることを教えてくれています。このように、改善対象の生活領域の拡大と収支の均衡との両軸のバランスがとられるとき、生活改善はすすんでいくこととなります。したがって、どちらか一方だけの改善は生活のレベルアップに必ずしも結びつかないことに留意する必要があります。

第4に、生活改善アプローチのあるものから出発す

るという特徴です。日本では地域づくりにおける地元の考え方はいまや一般常識化しているとみてよいと思われます。開発研究においても、1980年以降、アマルティア・セン [2000] (『貧困の克服』集英社新書)の考えが社会的に認知されることによって、貧困問題の解明には何かの不足を測るのではなく、モノの活用能力やそれが活用できる環境条件の解明こそが重要といった着想に変わりつつあります。そうであるならば、中国であれアフリカであれ、途上国の農村や農民の今そこにある生活実態から出発する農村開発や住民の生活改善の取り組みが求められるということになります。今そこにある最大の条件は間違いなく住民であり、村人であり、農民です。これらの人びとの「人間開発」こそが生活改善の最重要の活動対象なのです。

第5に、改善=カイゼンと革新=イノベーションとの関係に関することです。「開発は技術協力に始まった」。これはつまり、進んだ技術を経済水準の低い地域に導入することであり、革新を異なる社会に持ち込むことにほかならないと言えます。そうすると、日本の生活改善普及事業は、アメリカ流の生活改善を革新として日本の農村に持ち込む試みとして開始されたこととなります。しかしながら、当時の日本農村に適用可能な革新的生活技術は存在しなかったことから、結局、生活改良普及員と農家の女性たちの共同の取り組みの中から有効な生活技術とその普及手法が創出されざるを得なかったのです。これとまったく同じ現象が経済復興期の産業部門においてもみられ、これはのちに工場の生産性向上運動として広まり、工業生産におけるカイゼン=日本型の品質管理手法として開花しました。以上のふたつの経済復興期の取り組みは、改善を積み重ねることによって、革新を成就させた事例として高く評価されるべきです。つまり、改善と革新は前者の累積が後者となる関係にあるといえます。このことのもつ意味は小規模家族農業経営者を対象とする農村開発において、特に顕著であると言えます。

第6に、農村開発研究に対する含意についてです。かつてNorman Long [1977] (An Introduction for the Sociology of Rural Development, Tavistock Publications.)は、第2次世界大戦後の世界の農村開発にImprovementアプローチとTransformationアプ

ローチの2類型を見だし、前者の例を農業技術普及活動(改良種子・肥料技術の普及による農業増産)に、また後者の例をラテンアメリカ諸国における農地制度改革に求めました。しかしながら、いま私たちはこれらに生活改善アプローチ(Life-Improvement)を加えることによって、技術・制度・ひとづくりの3側面からそれぞれ農村開発を推進するアプローチを提示することができるようになったと言えます。第2次世界大戦後の日本の農業復興は、まさにこの3側面のアプローチによって推し進められたことがこれで理解できると思います。Normanの議論は前2者のアプローチの相互対立的な側面を強調するものでしたが、戦後の日本の農村開発の事例は3つのアプローチによる開発事業が相互補完的な関係にあったことを示しており、非常に興味深いものであったと言えます。

【今後の課題】

本書はすでに学部、大学院の授業において使用しており、学生の方々から一定の評価をいただいています。また海外からの訪問団・研修団の方々にも本書を使用して(講演などで)、その内容について紹介したところ、多大な関心を示されていました。その一方で、本書の課題(内容や構成面での)として、以下の点を挙げる事ができるかと考えています。

第1に、「戦後日本の生活改善事業」といった言葉が日本国内だけでなく、国外においても認知されていないか、その程度が低いことがあります。実際には、上記でも紹介してきたように、生活改善事業の効果やそのアプローチ方法が貧困問題の解決や生活の質の向上以外に、各分野で応用可能であるにもかかわらず、認知度が低ければ、効果も制限されます。したがって、今後はその認知度を上げるための活動を行うことが第1の課題になります。第2に、構成面では、日本のことについての章が多かった一方で、海外の事例が少なかったことから、その点を今後は補足することが第2の課題になります。